

電力需給のひっ迫に伴う節電行動

～家庭で、職場で、県民みんなで行い、取り組む節電対策～

巻頭特集

電力需給のひっ迫に伴う節電行動
 家庭で、職場で、県民みんなで行い、取り組む節電対策

平成23年（2011年）の夏には、同年3月に発生した東日本大震災に起因する電力需給のひっ迫が関西圏域においても見込まれたため、県では市町や関西広域連合と連携し、6月22日から9月23日までの間、「夏の節電クールアクション2011」に基づき、家庭やオフィス等での節電の取り組みなどを呼びかけました。

その後、平成24年（2012年）の冬期、夏期も電力の需給状況から引き続き節電の呼びかけなどを行い、このことが社会全体での省エネ行動の広がりや定着へとつながるよう取り組んでいます。省エネルギーの行動の広がりや定着は、再生可能エネルギーの推進とも相まって、低炭素社会づくりに向けた大切な視点と言えます。

夏の節電クールアクション2011

平成23年6月22日から平成23年9月23日の間、平日の日中、特に13時から16時に集中する電力使用量のピークカット対策を重点として、主に家庭やオフィスに対して節電の呼びかけを行いました。また、この間には、一斉ライトダウン（6/22、7/7）や節電・省エネ診断フェアの開催のほか、「節電クールライフキャンペーン」として家族がそろって節電に取り組めるよう、琵琶湖博物館など5つの県立文化施設の無料開放（7/21～8/11）を行い、1万人を超える利用者がありました。



2011年夏期の電力使用量の前年比*

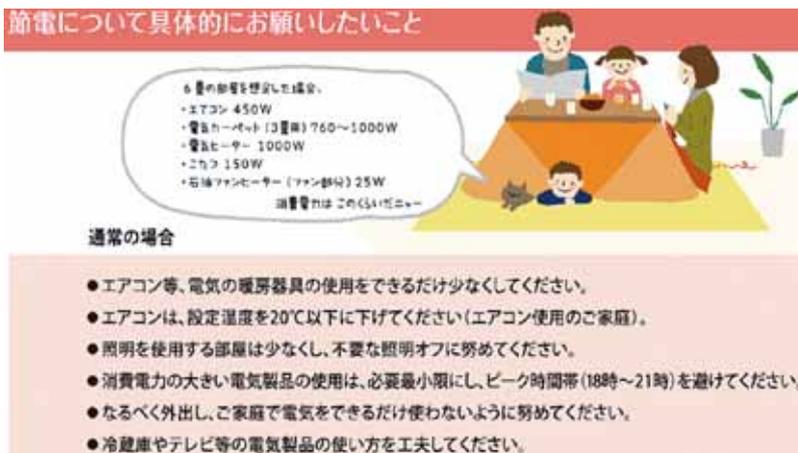
(単位：百万 kWh)

	H22.8	H23.8	対前年比
家庭用	269	228	15.3% 減
商業用	304	271	10.9% 減
産業用	735	712	3.2% 減
その他	24	23	5.7% 減
合計	1,333	1,234	7.4% 減

*関西電力(株)滋賀支店管内における実績
 「その他」は公衆街路灯など
 出典：関西広域連合委員会資料より作成

冬の節電ウォームアクション2011-2012

平成23年12月19日から平成24年3月23日の間、平日の日中から夜にかけて、特に18時から21時に集中する電力使用量のピークカット対策を重点として、主に家庭やオフィスに対して節電の呼びかけを行いました。また、この間には、一斉ライトダウン（12/19、1/20）や節電・省エネ診断フェアの開催などにも取り組みました。



2012年冬期の電力使用量の前年比*

(単位：百万 kWh)

	H23.1	H24.1	対前年比
家庭用	387	363	6.1% 減
商業用	254	243	4.6% 減
産業用	662	625	5.5% 減
その他	12	11	7.5% 減
合計	1,315	1,242	5.5% 減

*関西電力(株)滋賀支店管内における実績
 「その他」は公衆街路灯など
 出典：関西広域連合委員会資料より作成

夏の節電クールアクション2012

平成24年7月2日から平成24年9月7日の間、平日の日中、特に13時から16時に集中する電力使用量のピークカット対策を重点として、家庭やオフィス、事業者に対して節電の呼びかけを行いました。ライトダウンや県立文化施設の無料開放などのこれまでの取り組みに加え、民間の商業施設の協力を得てクールスポットへのお出かけの呼びかけなども行いました。

五感で
涼感



県内各地で行われた節電につながる様々な取り組みの事例

打ち水



節電対策重点キャンペーンキックオフイベント
平成23年6月21日(火)
(写真: JR大津駅前広場)

家族でお出かけ



「節電クールライフキャンペーン」として無料開放された県立文化施設に出かけることによって、ピークカットに貢献していただきました。
(写真: 醒井養鱒場)

ゴーヤーカーテン



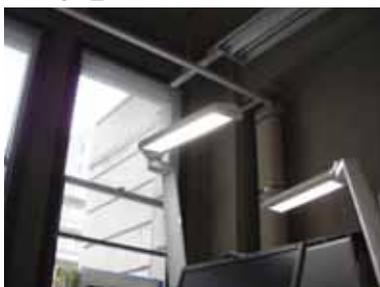
草津市では、市民団体が中心となってゴーヤー苗や種子を配布し、家庭や事業所における夏季の節電に取り組まれました。
写真提供: 草津市

各家庭で節電、省エネ



各ご家庭で節電や省エネを進めていただくための「節電・省エネ診断」を実施するフェアが各地で開催されました。

節電エコオフィス



県内オフィスで室内照明の消灯等の節電に取り組まれました。
(写真: 県本庁舎に導入した卓上LEDスタンドにより窓際消灯)。

地場産品の利用



県内の市庁舎において、地場産品(高島ちぢみ等)を利用したクールビズに取り組まれました。
写真提供: 高島市

トピックス

【持続可能なまちづくり事例】

多賀町の学校等にソーラーLED照明灯が設置される ～防犯および災害時対策用照明灯設置事業～

〈環境政策課〉

多賀町では、平成22年度から平成23年度にかけて、災害時の主要な避難場所(小学校等)に、通常時は防犯灯として、災害時には照明灯として利用できる外灯が設置されました。太陽光発電によりCO₂の発生を抑制するとともに、LED照明灯等の省エネ製品の導入は節電にもつながります。

